

木藤会長 定例記者会見 冒頭発言要旨

(2024年9月19日)

1. 次期エネルギー基本計画の改定に向けて

先月30日に開催された、次期エネルギー基本計画の改定に向けた「総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会」の場では、S+3Eの同時達成や、石油・液体燃料の重要性をしっかりと位置付けていただくようお願いした。今後も資源・燃料分科会等で、トランジション期に石油・液体燃料を活用する観点から、安定供給に向けた石油サプライチェーンの維持やカーボンニュートラル燃料に対する支援などについて、意見具申していく。

2. 自民党総裁選

先月14日、岸田首相が退任を表明された。岸田首相は、強いリーダーシップで、エネルギーの安定供給を重視し、GX実行会議の設置等GX実現に向けた取り組みを果敢に進めるなど、その政策実行力について高く評価している。現在、自民党の総裁選が行われているが、候補者間での活発な政策議論が展開されることを期待する。次の総理総裁には、現在のエネルギー政策の方向性がしっかりと引き継がれることを強く願っている。

3. 平時からの災害対策

今月1日より、全国石油商業組合連合会が主催する「満タン&灯油プラス1缶運動」がスタートした。また今月11日～13日には、石油連盟にて石油備蓄法で定める「災害時石油供給連携計画」の訓練を実施した。今年は元旦に能登半島地震が起き、8月には宮崎県で発生した日向灘地震に伴い南海トラフ地震臨時情報が発表されるなど、自然災害に対する懸念がより高まっている。石油業界としては、平時からこのような活動に取り組むことで、有事におけるエネルギー供給の最後の砦としての役割を果たしていく。

4. 原油市況について

足元における原油市況において、価格の上昇要因としては、米国メキシコ湾沿いに発生したハリケーンに備え、一部エリアにおいて原油生産を停止した影響がある。一方、下落要因としては、中国経済の減速、米国の経済指数の悪化が市場参加者にリスクオフの動きを誘発したこと、ガザの停戦合意の期待による地政学リスクの低下等が挙げられる。

OPECプラスの8月の生産量は4070万BD(前月比40万BD減)であった。OPECプラスは原油価格の低迷を受け、10月から予定されていた段階的な減産緩和を2か月延期することを発表した。サウジアラビアは減産目標を順守しているが、イラク、ロシア、カザフスタンは依然として自主減産目標を超過している。

米国について。大統領選挙を巡る動向では、ハリス副大統領がシェールオイルの水圧破砕による採掘法を禁止するとしていた方針を撤回したことに注目している。また、長らく見送られてきたFOMCの4年半ぶりの0.5%の利下げについては、既に市場では織り込み済みであり、原油価格には今のところ大きく影響していない。

このような状況のなか、当面(向こう1か月)の原油価格(ドバイ)は、前回7月の会見での見通しを下方修正し、65～80ドルのレンジで推移すると想定している。

以上